



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月3日

上場会社名 株式会社トライステージ 上場取引所 東
 コード番号 2178 URL <https://www.tri-stage.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 丸田 昭雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 西田 真也 TEL 03-5402-4111
 定時株主総会開催予定日 2019年5月28日 配当支払開始予定日 2019年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	53,843	△3.5	809	△21.6	272	△70.0	△992	—
2018年2月期	55,775	17.9	1,032	△26.0	908	△33.5	385	△49.3

(注) 包括利益 2019年2月期 △1,128百万円 (—%) 2018年2月期 427百万円 (△52.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	△34.07	—	△12.8	1.6	1.5
2018年2月期	13.27	13.19	4.4	5.2	1.9

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 △508百万円 2018年2月期 △111百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	16,296	7,035	41.9	246.76
2018年2月期	18,019	8,914	48.2	298.18

(参考) 自己資本 2019年2月期 6,825百万円 2018年2月期 8,682百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	854	△229	△657	6,183
2018年2月期	740	△831	233	6,230

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	291	75.4	3.3
2019年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00	193	—	2.6
2020年2月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		58.9	

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	26,229	△4.8	296	△23.8	288	—	125	—	4.52
通期	54,528	1.3	671	△17.0	654	140.7	328	—	11.89

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年2月期	30,517,200株	2018年2月期	30,517,200株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年2月期	2,854,460株	2018年2月期	1,399,352株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2019年2月期	29,119,632株	2018年2月期	29,085,453株
----------	-------------	----------	-------------

（参考）個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	29,292	△11.8	1,009	3.9	923	△4.0	△1,687	—
2018年2月期	33,215	△2.2	972	△32.5	962	△34.3	654	△31.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	△57.96	—
2018年2月期	22.49	22.36

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年2月期	12,540		6,765		53.6		243.22	
2018年2月期	15,075		9,203		60.8		314.93	

（参考）自己資本 2019年2月期 6,728百万円 2018年2月期 9,170百万円

2. 2020年2月期の個別業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,300	99.0	344	70.7	445	92.6	291	—	10.54
通期	27,000	△7.8	700	△30.7	802	△13.1	525	—	18.99

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は2019年4月3日（水）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	18
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、先行きの不透明感が残るものの、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善傾向を背景に、個人消費も持ち直し、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は、通信販売の定着及びインターネット通販の拡大とともに、拡大基調が続いております。

このような環境の下、当社グループは期初において、当期を長期的な成長を実現するための準備期間として位置づけ中期経営計画をスタートさせました。ダイレクトマーケティング支援事業の売上総利益率改善やDM事業の事業規模拡大といった一定の成果が出た一方で、海外の持分法適用関連会社におけるのれん相当額の一部償却及び連結子会社の減損損失が相次いで発生したことを受け、海外事業の今後の方針を含め、グループ成長戦略及び中期経営計画の見直しを進めてまいりました。

損失の概要は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間末において、持分法適用関連会社であるTV Direct Public Company Limitedについて、時価が著しく下落したことを受け、のれん相当額の一部償却を495,166千円計上しております。連結会計年度末においても引き続き時価が下落した状態にあるため、454,892千円を持分法による投資損失に含めて営業外費用として計上いたしました。持分法による投資損失の合計額はTV Direct Public Company Limitedの業績等に対する当社持分を反映し508,266千円となりました。

また、第2四半期連結会計期間末において、連結子会社であるPT. Merdis International及びJML Singapore Pte. Ltd.について、各社の事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、同事業に係る固定資産115,427千円及び同社株式取得時に計上したのれん未償却残高の全額851,304千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は53,843,891千円（前期比3.5%減）、売上総利益は5,981,983千円（前期比6.6%増）となりました。販売費及び一般管理費は5,172,371千円（前期比12.9%増）となり、営業利益は809,612千円（前期比21.6%減）、経常利益は272,112千円（前期比70.0%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は992,210千円（前年同期は385,913千円の利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、前年同期比較については変更後の利益又は損失の算定方法により組み替えたものによっております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」の「1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

① ダイレクトマーケティング支援事業

テレビ事業は、既存の強みである「データ分析に基づく最適な媒体提供」、「売れる映像制作」、「効率的な受注管理」によって、顧客企業の売上及び利益の最大化に取り組みました。当期の課題である売上総利益率の改善については、メディア枠の仕入量の適正化を行い、また、採算の悪い成果報酬型取引については、取引条件の見直しを行い、リスクの低減化を推し進めました。加えて、新規及び既存顧客企業において、複数の採算に優れた番組・CMのローンチに成功しました。以上により、売上総利益率は前年同期比2.3ポイント改善いたしました。

WEB事業は、株式会社アドフレックス・コミュニケーションズを中心として、テレビとWEBの相互提案とAIツールの積極導入を実施し、新規顧客企業の獲得及び既存顧客企業との取引拡大に取り組むとともに、顧客企業の売上及び利益の最大化に取り組んでおります。9月には、海外で実績があるリスティング広告最適化AIツール「AdScale（アドスケール）」について、SOPHOLA株式会社とのサービス開発パートナーとして日本国内での優先的なサービス提供を開始いたしました。すでに20社以上が導入し、着実に顧客企業のリスティング広告効率改善に寄与しております。費用面では、今後の成長のための人材投資として、積極的な人員採用を行い、従業員数は前年同期比16名増加いたしました。

この結果、売上高は31,684,139千円（前期比10.5%減）、営業利益は1,139,830千円（前期比11.8%減）となりました。

② DM事業

DM事業は、メールカスタマーセンター株式会社を中心として、「ゆうメール」や「クロネコDM便」等のダイレクトメール発送代行業務に取り組んでおります。昨今の送料値上げの影響が懸念されましたが、新規顧客企業の獲得が順調に進んだことにより、ダイレクトメール取扱通数は過去最高の年間3億通を達成いたしました。また、既存顧客企業への販売価格見直しを図り、売上総利益率の維持及び向上を推し進めました。

この結果、売上高は18,493,843千円（前期比7.9%増）、営業利益は359,882千円（前期比32.2%増）となりました。

③ 海外事業

海外事業は、PT. Merdis International及びJML Singapore Pte. Ltd.を中心としてASEANでのテレビ通販やEC、リテール及び卸売に取り組んでおります。第4四半期連結会計期間においても引き続き厳しい状況が続いておりますが、現地での詳細な状況調査により問題点は明らかになっており、事業戦略の見直しを進めております。これに伴い、まずタイにおける事業の再構築の一環として、Tri-Stage Merchandising (Thailand) Co., Ltd.を解散いたしました。当社は、引き続き、事業の選択と集中を進め、早急な業績回復を図っております。

この結果、売上高は1,798,361千円（前期比2.4%増）、営業損失は422,040千円（前年同期は316,444千円の損失）となりました。

④ 通販事業

通販事業は、株式会社日本ヘルスケアアドバイザーズを中心として、薬剤師による丁寧なコンサルティングを実施しながら一般用漢方製剤の通信販売を行っております。同事業は、テレビ、ラジオ、新聞での通信販売によって「私の漢方薬」シリーズの顧客数を増加させつつ、商品を継続的に利用していただけるよう、コンサルティングに取り組んでおります。

この結果、売上高は372,555千円（前期比466.8%増）、営業損失は271,066千円（前年同期は237,903千円の損失）となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業は、株式会社日本百貨店の営む小売事業「日本百貨店」において、各店舗の収益拡大及び卸売事業の強化に取り組んでおります。既存店舗に加え、当期は2018年5月に初の飲食店である「日本百貨店さかば」を東京丸の内にて新規出店、同11月に食品と雑貨を同時に扱う店舗「となりに。日本百貨店 八王子オーパ店」を新規出店いたしました。費用面では、これらの开店費用や、管理体制を強化するための人件費等が増加いたしました。

この結果、売上高は1,494,991千円（前期比7.6%増）、営業利益は1,992千円（前期比91.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,723,734千円減少し、16,296,115千円となりました。これは主に、のれんが1,052,173千円、投資有価証券636,607千円、商品が179,892千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ155,459千円増加し、9,260,327千円となりました。これは主に買掛金が137,363千円が減少した一方、未払法人税等が31,163千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ1,879,194千円減少し、7,035,788千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失を992,210千円計上し、自己株式の純増が461,650千円発生し、また剰余金の配当を291,178千円行ったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末と比較して46,898千円減少し、6,183,230千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によって増加した資金は854,785千円（前連結会計年度は740,205千円の増加）となりました。

これは主に増加要因として、税引前当期純損失を752,868千円計上しましたが、その内訳にキャッシュフローに影響を与えない損失である減損損失を1,008,383千円、持分法投資損失を508,266千円計上したほか、未払金が142,934千円増加した一方、減少要因として、売上債権が209,523千円増加、仕入債務が137,977千円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は229,886千円（前連結会計年度は831,121千円の減少）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が601,500千円、有形固定資産の取得による支出が85,528千円、無形固定資産の取得による支出が87,270千円発生した一方、有価証券の償還による収入が466,966千円発生したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は657,234千円（前連結会計年度は233,498千円の増加）となりました。

これは主に長期借入れを128,023千円実行、自己株式を466,559千円取得したこと、及び配当金の支払額291,073千円が発生したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 2月期	2017年 2月期	2018年 2月期	2019年 2月期
自己資本比率(%)	54.5	53.3	48.2	41.9
時価ベースの自己資本比率(%)	110.3	117.5	83.5	53.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	2.6	4.8	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	122.2	45.2	28.8	30.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は依然として拡大基調が続いているものの、主力であるテレビ通販市場は、今後も横ばい傾向が継続することが見込まれます。

このような環境下、当社グループは、ダイレクトマーケティング支援事業及びDM事業での安定的な収益創出を図りつつ、注力事業への経営資源の集中を進め、積極的な事業拡大を目指してまいります。

次期につきましては、ダイレクトデータマーケティングシステム（DDM）の構築を図りながら、中長期的な収益性向上とグループシナジーの創出に注力してまいります。テレビ事業では、引き続き、テレビ通販に適したメディア枠を精査し顧客企業の需要に鑑みた適正な仕入を行いつつ、放送予定管理システム等を活用した業務効率化により付加価値の高いサービスを提供することによって売上総利益率の向上を図ります。WEB事業では、人員を強化しリスティング広告を最適化するAIツール「AdScale」等をフックとした新規顧客開拓等により売上拡大を図ってまいります。DM事業では、従来のDM発送代行に加え、「ゆうパケット」や「ネコポス」といった郵便ポストに投函できる小型の宅配便への対応を強化してまいります。海外事業では、JML Singapore Pte. Ltd. の損失削減に注力し、グループシナジーによるMD戦略の見直しによって早期の黒字化を目指してまいります。

以上を踏まえ、2020年2月期の連結業績予想につきましては、売上高54,528,378千円（前期比1.3%増）、営業利益671,731千円（前期比17.0%減）、経常利益654,875千円（前期比140.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益328,990千円（前年同期は992,210千円の損失）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,230,129	6,183,230
受取手形及び売掛金	7,038,191	7,223,392
有価証券	—	134,533
商品	553,914	374,021
仕掛品	16,375	8,872
貯蔵品	14,294	5,252
繰延税金資産	55,348	85,680
その他	232,226	233,318
貸倒引当金	△3,239	△6,354
流動資産合計	14,137,241	14,241,945
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	376,740	305,784
工具、器具及び備品（純額）	50,572	38,441
車両運搬具（純額）	1,149	584
リース資産（純額）	42,870	27,925
その他	—	5,484
有形固定資産合計	471,332	378,221
無形固定資産		
のれん	1,496,371	444,198
ソフトウェア	287,249	253,271
その他	2,912	5,070
無形固定資産合計	1,786,534	702,541
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124,445	487,838
差入保証金	336,525	342,858
破産更生債権等	34,239	40,692
繰延税金資産	69,137	61,205
その他	32,781	32,327
貸倒引当金	△34,239	△40,692
投資その他の資産合計	1,562,889	924,229
固定資産合計	3,820,756	2,004,991
繰延資産		
開業費	61,853	49,178
繰延資産合計	61,853	49,178
資産合計	18,019,850	16,296,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,601,557	4,464,193
短期借入金	425,548	1,434,374
リース債務	16,147	19,268
未払法人税等	94,845	126,008
賞与引当金	3,814	13,454
役員賞与引当金	21,880	16,800
ポイント引当金	6,136	7,269
返品調整引当金	12,572	38,660
その他	551,166	647,265
流動負債合計	5,733,669	6,767,295
固定負債		
長期借入金	3,080,560	2,188,241
リース債務	14,389	23,518
繰延税金負債	25,264	158
退職給付に係る負債	106,116	112,341
資産除去債務	79,786	111,959
その他	65,083	56,813
固定負債合計	3,371,199	2,493,032
負債合計	9,104,868	9,260,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,547	645,547
資本剰余金	746,108	744,808
利益剰余金	7,851,739	6,568,350
自己株式	△702,726	△1,164,377
株主資本合計	8,540,669	6,794,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350	383
為替換算調整勘定	141,241	31,241
その他の包括利益累計額合計	141,591	31,625
新株予約権	33,493	37,107
非支配株主持分	199,227	172,725
純資産合計	8,914,982	7,035,788
負債純資産合計	18,019,850	16,296,115

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	55,775,816	53,843,891
売上原価	50,108,224	47,781,820
売上総利益	5,667,591	6,062,070
返品調整引当金繰入額	54,481	80,086
差引売上総利益	5,613,109	5,981,983
販売費及び一般管理費	4,580,742	5,172,371
営業利益	1,032,367	809,612
営業外収益		
受取利息	8,513	9,208
受取配当金	78	10
受取手数料	3,919	3,749
助成金収入	2,553	2,420
為替差益	8,735	—
その他	7,043	2,354
営業外収益合計	30,844	17,743
営業外費用		
支払利息	25,670	25,591
持分法による投資損失	111,768	508,266
為替差損	—	5,496
その他	17,324	15,889
営業外費用合計	154,762	555,243
経常利益	908,449	272,112
特別利益		
固定資産売却益	1,472	267
新株予約権戻入益	4,304	2,638
投資有価証券売却益	—	27,703
特別利益合計	5,776	30,609
特別損失		
固定資産除却損	23,620	38,525
減損損失	—	1,008,383
その他	—	8,681
特別損失合計	23,620	1,055,590
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	890,605	△752,868
法人税、住民税及び事業税	398,686	296,601
法人税等調整額	94,613	△44,639
法人税等合計	493,300	251,961
当期純利益又は当期純損失(△)	397,305	△1,004,829
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	11,392	△12,619
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	385,913	△992,210

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	397,305	△1,004,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249	△299
為替換算調整勘定	△33,850	△113,848
持分法適用会社に対する持分相当額	64,160	△9,700
その他の包括利益合計	30,559	△123,848
包括利益	427,865	△1,128,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	422,461	△1,102,176
非支配株主に係る包括利益	5,404	△26,501

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	645,547	750,128	8,119,798	△729,147	8,786,327
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△653,972	—	△653,972
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	385,913	—	385,913
自己株式の取得	—	—	—	△97	△97
自己株式の処分	—	△3,714	—	26,519	22,804
連結子会社株式の取得による 持分の増減	—	△305	—	—	△305
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△4,019	△268,059	26,421	△245,657
当期末残高	645,547	746,108	7,851,739	△702,726	8,540,669

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△13	105,057	105,043	31,266	204,509	9,127,147
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△653,972
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	385,913
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△97
自己株式の処分	—	—	—	—	—	22,804
連結子会社株式の取得による 持分の増減	—	—	—	—	—	△305
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	364	36,184	36,548	2,227	△5,281	33,493
当期変動額合計	364	36,184	36,548	2,227	△5,281	△212,164
当期末残高	350	141,241	141,591	33,493	199,227	8,914,982

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	645,547	746,108	7,851,739	△702,726	8,540,669
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△291,178	—	△291,178
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	△992,210	—	△992,210
自己株式の取得	—	—	—	△466,559	△466,559
自己株式の処分	—	△1,300	—	4,908	3,608
連結子会社株式の取得による 持分の増減	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△1,300	△1,283,388	△461,651	△1,746,339
当期末残高	645,547	744,808	6,568,350	△1,164,377	6,794,329

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	350	141,241	141,591	33,493	199,227	8,914,982
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△291,178
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	△992,210
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△466,559
自己株式の処分	—	—	—	—	—	3,608
連結子会社株式の取得による 持分の増減	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	33	△109,999	△109,966	3,613	△26,501	△132,854
当期変動額合計	33	△109,999	△109,966	3,613	△26,501	△1,879,193
当期末残高	383	31,241	31,625	37,107	172,725	7,035,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	890,605	△752,868
減価償却費	135,030	149,104
たな卸資産評価損	7,567	114,915
減損損失	—	1,008,383
のれん償却額	234,885	144,993
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△112,922	9,614
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,870	△5,080
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,314	9,639
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,351	1,132
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△6,818	26,896
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,401	6,325
受取利息及び受取配当金	△8,592	△9,219
支払利息	25,670	25,591
持分法による投資損益(△は益)	111,768	508,266
固定資産売却損益(△は益)	△1,472	△267
固定資産除却損	23,620	38,525
売上債権の増減額(△は増加)	242,092	△209,523
たな卸資産の増減額(△は増加)	△179,628	52,519
仕入債務の増減額(△は減少)	497,195	△137,977
未払金の増減額(△は減少)	△236,872	142,934
未払消費税等の増減額(△は減少)	△88,522	58,483
営業保証金の増減額(△は増加)	20,000	40,003
その他	27,102	△102,582
小計	1,611,644	1,119,812
利息及び配当金の受取額	8,592	26,166
利息の支払額	△25,670	△28,157
法人税等の支払額	△854,361	△263,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	740,205	854,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△601,500
有価証券の償還による収入	100,000	466,966
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△809,218	—
有形固定資産の取得による支出	△31,261	△85,528
有形固定資産の売却による収入	6,359	△1,188
無形固定資産の取得による支出	△112,495	△87,270
貸付けによる支出	△323	△438
その他	15,817	79,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△831,121	△229,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	214,000	6,577
長期借入れによる収入	1,097,322	128,023
長期借入金の返済による支出	△393,567	△14,750
自己株式の処分による収入	19,839	3,180
自己株式の取得による支出	—	△466,559
配当金の支払額	△670,608	△291,073
その他	△33,487	△22,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,498	△657,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,190	△14,562
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	141,391	△46,898
現金及び現金同等物の期首残高	6,088,737	6,230,129
現金及び現金同等物の期末残高	6,230,129	6,183,230

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「ダイレクトマーケティング支援事業」は、ダイレクトマーケティングを実施する企業へのテレビ、WEBをはじめとする各種メディア枠の提供に加え、各種表現企画、制作、受注・物流等におけるノウハウ等のソリューションの提供を主な業務としております。

「DM事業」は、ダイレクトメールを送送する企業に対し、「ゆうメール」及び「クロネコDM便」等を利用し、印刷封入封緘作業等を含めた発送代行を主な業務としております。

「海外事業」は、ASEAN各国においてテレビ、リテール、EC、カタログ等による通信販売及び卸売に取り組んでおります。

「通販事業」は、店舗、電話、インターネット等を利用した一般用漢方製剤等の販売及び通信販売に取り組んでおります。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載していません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引と同様の条件に基づいて決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	ダイレクト マーケティング 支援事業	DM事業	海外事業	通販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	35,419,954	17,144,455	1,755,651	65,723	54,385,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	114,469	2,500	5,485	—	122,455
計	35,534,423	17,146,956	1,761,136	65,723	54,508,240
セグメント利益又は損失 (△)	1,291,641	272,190	△316,444	△237,903	1,009,483
セグメント資産	11,040,208	2,753,987	3,652,559	286,818	17,733,575
その他の項目					
減価償却費	64,031	5,300	42,963	9,896	122,192
のれんの償却額	61,070	60,007	94,350	—	215,428
持分法適用会社への投資額	—	—	1,019,058	—	1,019,058
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	80,554	2,906	60,737	39,252	183,449

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,390,031	55,775,816	—	55,775,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,581	129,036	△129,036	—
計	1,396,612	55,904,853	△129,036	55,775,816
セグメント利益又は損失 (△)	22,877	1,032,360	7	1,032,367
セグメント資産	444,212	18,177,788	△157,937	18,019,850
その他の項目				
減価償却費	12,837	135,030	—	135,030
のれんの償却額	19,457	234,885	—	234,885
持分法適用会社への投資額	—	1,019,058	—	1,019,058
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,337	186,787	—	186,787

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売事業「日本百貨店」の運営を行っております。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	ダイレクト マーケティング 支援事業	DM事業	海外事業	通販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	31,684,139	18,493,843	1,798,361	372,555	52,348,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	262,031	11,298	12,725	—	286,055
計	31,946,170	18,505,142	1,811,086	372,555	52,634,956
セグメント利益又は損失（△）	1,139,830	359,882	△422,040	△271,066	806,605
セグメント資産	11,337,316	3,094,448	1,324,991	233,644	15,990,400
その他の項目					
減価償却費	91,437	4,838	23,554	10,616	130,447
のれんの償却額	66,622	13,634	45,279	—	125,536
持分法適用会社への投資額	—	—	484,145	—	484,145
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	115,594	3,306	20,776	1,814	141,491

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,494,991	53,843,891	—	53,843,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,405	288,461	△288,461	—
計	1,497,397	54,132,353	△288,461	53,843,891
セグメント利益又は損失（△）	1,992	808,598	1,014	809,612
セグメント資産	488,064	16,478,464	△182,348	16,296,115
その他の項目				
減価償却費	18,657	149,104	—	149,104
のれんの償却額	19,457	144,993	—	144,993
持分法適用会社への投資額	—	484,145	—	484,145
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	88,153	229,645	—	229,645

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売事業「日本百貨店」の運営を行っております。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

当第4四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社であるTV Direct Public Company Limited株式について、時価が著しく下落したため、のれん相当額の一時償却を行っております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「海外事業」のセグメント資産が454,892千円減少しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

「海外事業」において、連結子会社であるPT. Merdis International及びJML Singapore Pte. Ltd.各社の事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、当第4四半期連結累計期間に同事業に係る事業資産等に対して減損損失966,732千円を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

「海外事業」において、連結子会社であるPT. Merdis International及びJML Singapore Pte. Ltd.各社の事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、同社株式取得時に計上したのれん未償却残高の全額851,304千円を当第4四半期連結累計期間に減損損失として特別損失に計上しております。なお、上記（固定資産に係る重要な減損損失）の中に当該のれんの減損も含めて記載しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	298.18円	246.76円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	13.27円	△34.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13.19円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	385,913	△992,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	385,913	△992,210
普通株式の期中平均株式数(株)	29,085,453	29,119,632
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	170,531	－
(うち新株予約権(株))	(170,531)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年5月26日取締役会決議による新株予約権方式のストック・オプション (株式の数127,600株)	－

4. その他

該当事項はありません。